

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	S46年～	根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	産業振興課
	小項目	施策	29	勤労者福祉の増進	職・氏名 商工振興係長 隅谷淳就 電話 0869-64-2228
事務事業名		04	労働団体支援事業		このシート作成に要した時間 2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内勤労者及び労働組合関係団体	
目的 (何のために)	労働活動をしている団体や労働組合関係団体を支援することにより、勤労者の福祉向上を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内勤労者及び労働組合関係団体に対し助成を行うことで、勤労者の福祉向上を図る。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	岡山県労働保険事務組合連合会支援事業	労働保険事務組合連合会は、中小零細企業で働く労働者の生活と雇用の安定に寄与するセーフティネットとして、労働保険制度への加入と事務手続き等を事務能力の低い中小零細企業の事業主に代わって行っている団体で、この団体の構成員として市が加入することにより、地域の労働者の労働保険制度への加入と利用促進が図られる。	▲
	岡山県建設労働組合補助事業	岡山県建設労働組合和気支部備前地区及び日生地区に対し、組合活動による勤労者の福祉向上を目的として、運営に要する経費の一部を補助する。	○	
	労働組合協議会補助事業	備前市労働組合協議会に対し、組合活動による勤労者の福祉向上を目的として、運営に要する経費の一部を補助する。	◎	

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	660	660	660
	必要人員	人	0.00人	0.01人	0.03人
	必要人員費	千円	0	94	237
	事業費計	千円	660	754	897
財源	国県支金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金債	千円			
その他( )	千円				
一般財源	千円	660	754	897	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	説明	労働組合組合員及び建設労働組合組合員数			
	結果指標量	人	2,247	2,168	2,132
	対前年比	%		96.5%	98.3%
	活動コスト	円	660,000	754,000	897,000
単位当たりコスト	円	294	348	421	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
労働組合員一人当たりの補助金額	成果指標名	目標値 (A)	372	372	372	372
		実績値 (B)	294	348	308	到達目標値
		達成率 (B/A)	79.03%	93.55%	82.80%	372

成果指標設定の考え方・式や説明

労働組合員及び建設労組の補助金の合計を、その会員数で除した数、その数値により、1人あたりの助成額を測ることができる。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低 C
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低 C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低 C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C

進行年度 (H26年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		建設労働組合への補助金は平成20年度から据え置かれている。市労働組合協議会への補助金は平成20年度の補助額550千円から徐々に減額し、平成23年度以降は補助金は450千円に減額している。							

総合評価		総合評価
労働団体の活動により、勤労者の権利保護などが助長されることから、支援を継続することは重要と思われる。今後、より効率的な運営を心がけていただき、勤労者福祉の向上に寄与していただきたい。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低 C

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		行政改革プランにもとづき見直されるべきではあるが、勤労者の権利保護などが助長されることや公共施設におけるボランティア活動を評価して現状維持を基本とした見直しとしたい。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな